



# 平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 2 月 12 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 野口 稔夫

TEL (029)231-3171

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 12 日

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

## 1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	15,652	( 4.1 )	1,883	( — )	1,894	( — )
21 年 3 月期第 3 四半期	15,032	( — )	△270	( — )	△634	( — )

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	13	37	—	—
21 年 3 月期第 3 四半期	△4	48	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	777,614	20,675	2.6	145	75
21 年 3 月期	759,069	16,212	2.1	114	28

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 20,646 百万円 21 年 3 月期 16,189 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
22 年 3 月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(参考)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	36,300	( — )	900	( — )	△2,200	( — )	△26	86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

上記予想は、平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関東つくば銀行との合併を予定していることから、平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算発表時に公表いたしました、合併により創設する「筑波銀行」の業績予想を記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 141,710,250株 21年3月期 141,710,250株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 59,057株 21年3月期 49,628株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 141,656,143株 21年3月期第3四半期 141,664,459株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期第 3 四半期の国内経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益が低迷し、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、個人消費も伸び悩むなど、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、国内金融市場においては、海外経済が回復基調をなつたことを背景に日経平均株価は上昇し、年末には 10,500 円台に回復しました。

当行グループの主たる営業区域である茨城県内の経済動向につきましては、輸出が増加基調を維持しているものの、生産や公共投資の増加ペースが鈍化しており、また個人消費や設備投資の自律的回復力がなお弱い状況にあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

こうした金融経済環境の下で、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、貸出金利息が利回りの低下により前年同期比 2 億 73 百万円減少しましたが、金融市場の回復に伴い有価証券利息配当金が 6 億 49 百万円増加したこと等により、資金運用収益は前年同期比 55 百万円増加して 129 億 7 百万円となりました。また、有価証券の売却益計上等により、その他業務収益は前年同期比 5 億 32 百万円増加しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 6 億 20 百万円増加して 156 億 52 百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りの低下により資金調達費用が前年同期比 4 億 76 百万円減少したほか、クレジットデフォルトスワップの評価損が縮小したことから、前年同期に 98 百万円であったその他業務費用は当四半期連結会計期間に発生していません。また、営業経費は設備投資を抑制し物件費を中心に削減を図ったことから前年同期比 93 百万円減少したほか、大きな企業倒産もなく不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比 9 億 82 百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比 7 億 89 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 15 億 33 百万円減少して 137 億 68 百万円となりました。

以上により、経常損益は前年同期の 2 億 70 百万円の経常損失から 18 億 83 百万円の経常利益に転じました。また、特別損益、税金費用等を加減した結果、第 3 四半期までの四半期純損益は、前年同期の 6 億 34 百万円の四半期純損失から 18 億 94 百万円の四半期純利益に転じました。

事業の種類別の業績につきましては、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常損益は前年同期の 5 億 6 百万円の経常損失から 18 億 39 百万円の経常利益に転じました。

その他業務においては、経常収益が前年同期比 46 百万円減少し、経常損益は前年同期比 53 百万円減少して 44 百万円の経常利益にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 預金の状況

預金につきましては、流動性預金は減少したものの、公金及び個人の定期性預金が増加し、預金全体では前連結会計年度末比 108 億 14 百万円増加して 7,358 億 86 百万円となりました。

② 貸出金の状況

貸出金につきましては、個人向けローンは低調に推移したものの、緊急保証制度融資を中心に中小企業向け貸出が増加し、貸出金全体では前連結会計年度末比 19 億 29 百万円増加して 5,651 億 45 百万円となりました。

③ 有価証券の状況

有価証券につきましては、金融・資本市場の回復を背景に安定した資金運用収益を確保する観点から国債や外国証券等による資金運用を増加させたことから、有価証券全体では前連結会計年度末比 63 億 89 百万円増加して 1,294 億 35 百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 25 億 45 百万円の支出となりました。主な収入要因は預金の純増 136 億 32 百万円及び預け金（日銀預け金を除く）の純減 101 億 96 百万円等であり、主な支出要因はコールローンの純増 230 億円及び貸出金の純増 44 億 36 百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 27 億 54 百万円の支出となりました。主な支出要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 26 億 88 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの収支は大きな増減がなく、以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 198 億 17 百万円となり、前連結会計年度末から 53 億 1 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当行は、監督官庁の認可を前提に平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として株式会社関東つくば銀行と合併し、新銀行「筑波銀行」を創設する予定であります。そのため、平成 22 年 3 月期の通期業績予想は、合併により創設する「筑波銀行」の業績予想を記載しております。

なお、平成 21 年 11 月 13 日公表の経常利益 9 億円、当期純損失 22 億円の通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率に必要な修正を実施した予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社株式会社茨銀ビジネスサービスと同株式会社いばぎんカードは、平成 21 年 6 月 26 日付で株式会社いばぎんカードを存続会社として合併いたしました。当該連結子会社 2 社の合併に伴う実質的な連結範囲の変更はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 2 社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当ありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	該当ありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,582	43,080
コールローン及び買入手形	37,000	14,000
商品有価証券	332	350
金銭の信託	5,313	5,355
有価証券	129,435	123,869
貸出金	565,145	560,709
外国為替	457	203
その他資産	4,849	3,714
有形固定資産	11,487	11,804
無形固定資産	465	566
繰延税金資産	5,311	5,316
支払承諾見返	1,785	1,960
貸倒引当金	△11,552	△11,860
資産の部合計	777,614	759,069
<b>負債の部</b>		
預金	735,886	722,254
借入金	4,180	4,180
外国為替	17	15
社債	5,150	5,150
その他負債	5,305	4,716
賞与引当金	93	316
退職給付引当金	2,455	2,254
役員退職慰労引当金	201	164
睡眠預金払戻損失引当金	23	24
ポイント引当金	6	6
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	428	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403
支払承諾	1,785	1,960
負債の部合計	756,938	742,857
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,541	15,541
利益剰余金	5,982	4,088
自己株式	△10	△9
株主資本合計	21,513	19,620
その他有価証券評価差額金	△1,195	△3,759
土地再評価差額金	328	328
評価・換算差額等合計	△867	△3,430
少数株主持分	29	23
純資産の部合計	20,675	16,212
負債及び純資産の部合計	777,614	759,069

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	15,032	15,652
資金運用収益	12,851	12,907
(うち貸出金利息)	11,146	10,873
(うち有価証券利息配当金)	1,103	1,753
役務取引等収益	1,713	1,725
その他業務収益	69	602
その他経常収益	397	417
経常費用	15,302	13,768
資金調達費用	1,859	1,383
(うち預金利息)	1,572	1,098
役務取引等費用	1,382	1,306
その他業務費用	98	—
営業経費	9,637	9,544
その他経常費用	2,325	1,535
経常利益又は経常損失(△)	△270	1,883
特別利益	182	289
償却債権取立益	182	289
特別損失	23	248
固定資産処分損	23	4
減損損失	—	0
その他の特別損失	—	244
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△111	1,924
法人税、住民税及び事業税	50	24
法人税等調整額	493	4
法人税等合計	544	29
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△634	1,894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△111	1,924
減価償却費	717	521
減損損失	—	0
のれん償却額	0	5
貸倒引当金の増減額	397	△308
賞与引当金の増減額	△230	△223
退職給付引当金の増減額	47	200
役員退職慰労引当金の増減額	△121	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	△0	△0
ポイント引当金の増減額	0	△0
利息返還損失引当金の増減額	△0	△0
偶発損失引当金の増減額	112	18
資金運用収益	△12,851	△12,907
資金調達費用	1,859	1,383
有価証券関係損益(△)	△84	△147
為替差損益(△)	0	△0
固定資産処分損益(△)	23	4
貸出金の純増(△)減	△11,615	△4,436
預金の純増減(△)	16,835	13,632
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,581	10,196
コールローン等の純増(△)減	△7,000	△23,000
外国為替(資産)の純増(△)減	23	△254
外国為替(負債)の純増減(△)	△3	2
資金運用による収入	12,980	12,729
資金調達による支出	△1,766	△1,496
その他	1,011	△271
小計	7,805	△2,388
法人税等の支払額	△84	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,720	△2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△110,265	△49,863
有価証券の売却による収入	16,748	24,518
有価証券の償還による収入	83,917	22,656
金銭の信託の減少による収入	16	41
有形固定資産の取得による支出	△731	△106
無形固定資産の取得による支出	△63	—
子会社株式の取得による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△2,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	2,680	—
劣後特約付借入金返済による支出	△2,640	—
配当金支払額	△141	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,759	△5,301
現金及び現金同等物の期首残高	28,729	25,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,969	19,817



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,748	284	15,032	—	15,032
(2) セグメント間の内部経常収益	629	265	895	( 895)	—
計	15,377	549	15,927	( 895)	15,032
経常利益（△は経常損失）	△506	97	△408	138	△270

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,399	252	15,652	—	15,652
(2) セグメント間の内部経常収益	31	250	282	( 282)	—
計	15,431	503	15,935	( 282)	15,652
経常利益	1,839	44	1,884	( 0)	1,883

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【参考】

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	4,793	5,180
資金運用収益	4,188	4,183
(うち貸出金利息)	3,710	3,578
(うち有価証券利息配当金)	368	540
役務取引等収益	506	626
その他業務収益	28	217
その他経常収益	69	153
経常費用	5,128	4,805
資金調達費用	590	424
(うち預金利息)	495	328
役務取引等費用	467	441
その他業務費用	239	—
営業経費	3,199	3,191
その他経常費用	631	747
経常利益又は経常損失(△)	△335	375
特別利益	26	121
償却債権取立益	26	121
特別損失	2	100
固定資産処分損	2	1
その他の特別損失	—	98
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△311	396
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	16	8
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△326	387

【参考資料】

平成22年3月期 第3四半期決算の説明資料（単体）

当行の平成22年3月期 第3四半期（平成21年4月1日から平成21年12月31日）における四半期決算の概況について、お知らせいたします。

また、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成22年3月期第3四半期の業績

金融・資本市場の回復に伴い有価証券利息配当金が増加したことや、預金金利の低下に伴い預金利息が減少したことなどにより資金利益が増加したほか、クレジットデリバティブの評価損益が改善したことなどにより、その他業務利益が増加しました。また、設備投資を抑制し物件費を中心に営業経費の削減に努めた結果、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は大幅に改善し、前年同期比12億66百万円増加の29億81百万円となりました。

また、企業倒産等による目立った不良債権処理費用の発生がなく与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が前年同期比17億49百万円減少となる7億24百万円にとどまったことから、第3四半期までの経常利益は前年同期比23億51百万円増加の18億45百万円に、四半期純利益についても同27億38百万円増加の18億60百万円となりました。

（単位：百万円）

		平成22年3月期 第3四半期	前年同期比	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期
コ ア 業 務	資 金 利 益	11,479	536	10,942	14,883
	役 務 取 引 等 利 益	243	109	133	172
	そ の 他 業 務 利 益	334	414	△79	△180
	コ ア 業 務 粗 利 益	12,058	1,061	10,996	14,875
	△ 経 費	9,076	△204	9,281	12,276
コ ア 業 務 純 益		2,981	1,266	1,715	2,598
業 務	債 券 等 関 係 損 益	267	216	51	56
	△ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	△257	1,111	△1,368	△1,050
	業 務 純 益	3,506	371	3,134	3,704
経 常	う ち 株 式 等 関 係 損 益	△120	△151	30	△501
	△ う ち 不 良 債 権 処 理 額	981	△2,860	3,841	3,740
	経 常 利 益	1,845	2,351	△506	△516
四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益		1,860	2,738	△878	△529

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

平成21年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は313億61百万円となり、平成21年9月末から16億3百万円増加いたしました。この結果、不良債権比率は平成21年9月末から0.24ポイント増加して5.52%となりました。

(単位：百万円)

種 類	平成21年12月末	平成21年9月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,127	7,029	△902
危 険 債 権	21,263	17,914	3,348
要 管 理 債 権	3,970	4,813	△843
合 計	31,361	29,757	1,603
不良債権比率	5.52%	5.28%	0.24%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」、「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年12月末の自己資本比率は、四半期純利益18億60百万円を計上したことなどにより単体で平成21年9月末から0.02ポイント改善して8.15%に、連結では8.24%になりました。

(単位：百万円)

	平成21年12月末	
	連結	単体
自 己 資 本 比 率	8.24%	8.15%
T i e r I 比 率	5.33%	5.24%
自 己 資 本 額	33,142	32,746
うち基本的項目	21,446	21,055
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	402,189	401,332
総所要自己資本額(注)	16,087	16,053

(参考) (単位：百万円)

平成21年9月末	
連結	単体
8.22%	8.13%
5.26%	5.16%
32,872	32,417
21,043	20,594
399,453	398,490
15,978	15,939

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成21年12月末のその他有価証券の評価差額は11億95百万円の含み損となっております。また、満期保有目的の債券は2億73百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位:百万円)

種類	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
株式	3,588	△647	5,393	△201	3,832	△418
債券	85,482	976	87,570	△77	91,538	1,057
その他	35,261	△1,524	24,641	△3,209	29,185	△1,984
合計	124,332	△1,195	117,604	△3,488	124,555	△1,346

- (注) 1. 時価は月末日の市場価格等により算出しております。  
 2. 評価差額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。  
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
債券	3,750	△273	4,191	△155	3,885	△261

5. デリバティブ取引

当行では投機性の高いデリバティブ取引は行っておらず、デリバティブ取引に係る評価損益は限定的であります。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション 売建	4,000	△136	△136	2,500	△363	△363	2,000	△114	△114
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、預金全体では前年同期比106億6百万円増加の7,366億38百万円となりました。また、中間期末比では22億92百万円増加しております。

投資信託等の預り資産残高は、生命保険窓販が堅調に推移したことや市場環境の持ち直し等により投資信託販売が回復したことから、前年同期比120億54百万円増加の639億34百万円となりました。

貸出金残高は、個人向けローンは低調に推移したものの、緊急保証制度融資を中心に中小企業向け貸出が増加したことから、全体では前年同期比21億96百万円増加の5,642億77百万円となりました。中間期末比では44億2百万円増加しております。

(1) 預金

(単位：百万円)

	平成21年12月末	前年同期比	平成20年12月末	《参考》 平成21年9月末
	預金計	736,638	10,606	726,032
うち個人預金残高	612,258	4,142	608,116	607,695

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	平成21年12月末	前年同期比	平成20年12月末	《参考》 平成21年9月末
	預り資産計	63,934	12,054	51,879

(3) 貸出金

(単位：百万円)

	平成21年12月末	前年同期比	平成20年12月末	《参考》 平成21年9月末
	貸出金計	564,277	2,196	562,080
うち中小企業等貸出	442,625	5,696	436,928	442,006
うち消費者ローン残高	121,086	△53	121,140	120,866
うち住宅ローン残高	98,659	△248	98,907	98,242

以上